

議 案 概 要

〈令和6年第4回定例会〉

向 日 市

議案件数	5 件
人事案件	1 件
専決処分（補正予算）	1 件
条例案件	2 件
補正予算案件	1 件

議案第 5 9 号	固定資産評価審査委員会委員の選任について-----	1
議案第 6 0 号	専決処分の承認を求めることについて（令和 6 年度向日市一般会計補正予算（第 4 号））-----	1
議案第 6 1 号	向日市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について-----	2
議案第 6 2 号	向日市長及び副市長の給与に関する条例及び向日市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正について-----	3
議案第 6 3 号	令和 6 年度向日市一般会計補正予算（第 5 号）-----	4

議案第 5 9 号 固定資産評価審査委員会委員の選任について

〔固定資産評価審査委員会〕

〔提案の趣旨〕

固定資産評価審査委員会委員の上田^{うえだしげる}繁氏が、令和 6 年 12 月 14 日をもって退任されるため、その後任として中川^{なかがわたかし}高士氏を任命しようとするもの

〔任期〕 令和 6 年 12 月 15 日から令和 9 年 12 月 14 日まで

議案第 6 0 号 専決処分の承認を求めることについて（令和 6 年度向日市一般会計補正予算（第 4 号））

〔ふるさと創生推進部財政課〕

歳入歳出予算総額

補正前の額	25,122,494 千円
補正額	28,055 千円
補正後の額	25,150,549 千円

歳入の補正内容

〔14 款 国庫支出金〕

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る国庫委託金 2,805 万円を計上

歳出の補正内容

〔2 款 総務費 4 項 選挙費 3 目 衆議院議員総選挙費〕

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る執行経費 2,805 万円を計上

【令和 6 年 10 月 9 日専決処分】

**議案第 6 1 号 向日市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
について**

〔総務部人事課〕

〔改正の趣旨〕

向日市特別職員報酬等審議会からの答申を受け、「向日市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」の一部を改正するもの

〔改正の内容〕

議長、副議長及び議員の報酬月額について、次のとおり改定を行うもの

議長 485,000円

副議長 450,000円

議員 410,000円

〔施行期日〕 令和7年1月1日

議案第 6 2 号 向日市長及び副市長の給与に関する条例及び向日市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正について

〔総務部人事課〕

〔改正の趣旨〕

向日市特別職員報酬等審議会からの答申を受け、「向日市長及び副市長の給与に関する条例」及び「向日市教育委員会教育長の給与等に関する条例」の一部を改正するもの

〔改正の内容〕

第 1 条関係（向日市長及び副市長の給与に関する条例）

- (1) 市長及び副市長の給料月額について、5%減額を見直し前の水準に戻すもの

市長 920,000円

副市長 760,000円

- (2) 市長及び副市長の期末手当について、管理職手当相当分の加算を廃止するもの

- (3) 市長及び副市長の通勤手当について、新たに加えるもの

第 2 条関係（向日市教育委員会教育長の給与等に関する条例）

- (1) 教育長の給料月額について、5%減額を見直し前の水準に戻すもの

教育長 685,000円

- (2) 教育長の期末手当について、管理職手当相当分の加算を廃止するもの

- (3) 教育長の通勤手当について、新たに加えるもの

〔施行期日〕 令和 7 年 1 月 1 日

議案第 6 3 号 令和 6 年度向日市一般会計補正予算（第 5 号）

〔ふるさと創生推進部財政課〕

歳入歳出予算総額

補正前の額	25,150,549千円
補正額	192,980千円
補正後の額	25,343,529千円

歳入の補正内容

〔14款 国庫支出金〕

障がい者自立支援給付費国庫負担金 9,000 万円を増額計上
個人番号カード交付事務費国庫補助金 157 万円を増額計上
障がい者総合支援事業費国庫補助金 70 万円を計上

〔15款 府支出金〕

障がい者自立支援給付費府負担金 4,500 万円を増額計上

歳出の補正内容

〔2款 総務費 2項 徴税費 1目 税務総務費〕

市税還付に係る償還金として 1,000 万円を増額計上

〔2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費 1目 戸籍住民基本台帳費〕

マイナンバーカード出張申請受付事業の追加実施等に係る費用として 157 万円を増額計上

〔3款 民生費 1項 社会福祉費 4目 障がい福祉費〕

制度改正に伴う障がい者自立支援給付審査支払等システム改修費用 140 万円を計上

障がい者自立支援給付費の報酬改定等に係る費用及びサービス利用者の増加に伴い 1 億 8,000 万円を増額計上

債務負担行為補正

次の債務負担を追加するもの

〔追加〕

個人番号等連携システム整備事業 限度額 230 万円